

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2021年11月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理费用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2021年11月30日時点

基準価額

16,732 円

(前月末比)

△852 円 (△4.85%)

純資産総額

10.0 億円

(前月末比)

△0.5 億円 (△4.55%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△4.85%
3ヵ月	△1.35%
6ヵ月	1.96%
1年	15.03%
3年	31.52%
5年	56.96%
10年	-
設定来	67.32%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2016年12月	0円
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	0円
2020年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	92.1
静岡銀行株式	7.3
現金等・その他	0.6
構成銘柄数	32社



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	21.4%
化学	15.8%
電気機器	14.4%
サービス業	10.3%
卸売業	6.8%
輸送用機器	6.5%
情報・通信業	4.0%
食料品	3.8%
陸運業	3.6%
小売業	3.5%
金属製品	3.4%
医薬品	2.9%
建設業	1.6%
繊維製品	1.5%
その他	0.7%

未来コンセプト別比率

生活ソリューション	16.4%
ウェルネス	15.1%
精密テクノロジー	14.7%
新素材	11.9%
快適空間	10.4%
資源・エネルギー	8.3%
地球開発	6.8%
未来移動体	6.5%
ライフサイクル	5.9%
社会インフラ	3.5%
その他	0.7%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが、脈々と続く「革新」を続ける会社	4.1%
2 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	4.0%
3 味の素	ウェルネス	「食・健康・いのち」の“UMAMI”で世界の食品トップ10を狙う	3.8%
4 SMC	精密テクノロジー	工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップ	3.8%
5 シスメックス	ウェルネス	起源は音響機器、今は血球計数分野で世界No.1、成長するグローバルニッチのリーダー	3.8%
6 クボタ	地球開発	日本で培った競争力で、アジアの食糧問題に寄与	3.7%
7 ディスコ	精密テクノロジー	kiru、kezuru、migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー	3.7%
8 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	3.7%
9 ユニ・チャーム	ライフサイクル	世界企業と切磋琢磨し、空白地帯で成長	3.6%
10 ダイキン工業	快適空間	世界一快適な空気をつくる	3.6%

※2021年11月30日時点

※「ポートフォリオ別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。

※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。

「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

11月のファンドの月間リターンは▲4.85%の下落となりました。

◎運用責任者メッセージ

11月の内外株式市場は、米国企業の好決算の発表などから強含みで推移していましたが、月末にコロナウィルスのオミクロン株が発見されると、リスクを圧縮する動きが加速し世界同時株安となりました。国内株式市場は、10月31日の衆議院選挙で自民党が想定以上に議席を獲得したことから月初から大幅上昇して始まり、財政支出55.7兆円の過去最大の経済対策や国内でのコロナ感染者数の急減などから日経平均株価で3万円に近づきましたが、月末にかけてはオミクロン株の出現から警戒感が広まり急速に下げ足を早めました。

当マザーファンドは、月間では▲4.06%の下落、投資先31銘柄中9銘柄が値上がり、22銘柄が値下がりとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は▲3.61%の下落、日経平均株価も▲3.71%の下落となりました。

当ファンドの株式の組入比率は、99.3%と前月比+0.9%の上昇となりました。

月末の急落時に広範囲に丁寧な買い増しを行った結果、ほぼフルインベストとなりました。個別銘柄の月間騰落率では東京エレクトロン+13.23%、SMC6.93%、ディスコ+6.54%が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。当月、上場来高値を更新した銘柄もデンソー、東京エレクトロン、KADOKAWA（銘柄コード順）の3銘柄ありました。

さて、当面はオミクロン株の解明まで株式相場は神経質な展開になると思われませんが、その後は、エネルギー価格の上昇などによるインフレ耐性により同じ業種間でも二極化が進むと考えています。つまり、強い企業がより強くなる可能性が高まります。

当ファンドの投資先は、こうした局面でも強さを発揮してくれると考えています。引き続き、当ファンドにご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、渋澤健、上野武昭、末山仁、原嶋亮介/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

なし



今月のピック！

■ (6146) ディスコ

10月21日に発表した2022年3月期第2四半期業績は、売上高が前年同期比39.5%増収、営業利益は71.1%増益と期初の計画を大幅に上回りました。顧客（半導体後工程メーカーなど）の投資意欲が依然として強いことから機械装置の出荷が高水準を維持しているほか、半導体の強い需要を受けて顧客の高い稼働率を背景に消耗品の出荷も高水準を維持しています。受注残高は高水準で積み上がっていて、今後1年以上は生産のフル稼働が続く見通しです。

ディスコでは、10年先の「未来のありたい姿、目指すべき目標」を定めた「DISCO VISION 2030」を現在策定中で、年度内での開示を予定しています。定量的な要素に偏らず、定性的な要素も含まれることとなります。

現在を起点とした経営計画だけでなく、未来の姿から逆算した経営計画を立てることで、より高い理想を現実に近づける経営スタイルといえるでしょう。今回は、“ESG”に関する内容が織り込まれる模様で、相対的に出遅れ感がある“E”の領域での取り組みや、“S”や“G”の領域での更なるブラッシュアップに注目していきます。

シニア・アナリスト 末山 仁

■ (4911) 資生堂

資生堂が11月10日に発表した2021年12月期の第3四半期決算では、第3四半期までの累計で、売上高は前年同期比14.0%増、営業利益は同194.8%増となりました。通期の業績予想も見直し、営業利益は従来予想の270億円から320億円へと上方修正をしましたが、この修正幅が市場の事前の期待値よりも小さい水準にとどまったこと、売上高は下方修正となったことが嫌気され、決算発表後には株価が下落しています。

非中核事業の売却・撤退といった構造改革の施策は着実に進んでいるものの、それらは短期的な業績に繋がるものではなく、日本では緊急事態宣言発令もあって消費行動の回復が遅れていることが影響しています。そのような状況を勘案すると、今後の注目点としてはやはりどうやって売上高を成長軌道に乗せていくかということになりますし、そのための施策として、個々のブランドに対してESG、サステナビリティのメッセージを付加してユーザーの共感を高めるような取り組みに期待したいと考えています。

アナリスト 原嶋 亮介

■ (2371) カカクコム

カカクコムの11月の株価は前月比で15.67%下落と大幅に下落しました。新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の出現で、食べログ事業への影響が懸念されたためです。同社の売上高を事業別にみると（2022年3月期上期ベース）、価格.com事業が全体の44%、食べログ事業が同31%、新興メディア・ソリューション/ファイナンス事業が同25%を占めます。

国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が8月下旬をピークに減少基調となり、緊急事態宣言が解除されるなかで回復感の出ている食べログ事業ですが、今後について不透明感があるのも確かです。ただ、価格.com事業、食べログ事業に次ぐ第三の柱である新興メディア・ソリューション/ファイナンス事業は着実に育ってきています。ここには、求人ボックス（求人情報検索サービス）、スマイティ（不動産情報サイト）、などを中心に成長が期待される新規事業が複数含まれています。

シニア・アナリスト 上野 武昭



こどもトラスト

12月といえば、「寄付月間」。

寄付月間（Giving December）とは、「欲しい未来へ、寄付を贈ろう。」を合言葉に毎年12月の1ヶ月間、全国規模で行われるキャンペーンです。<https://giving12.jp/>

民間非営利組織、企業、大学、行政、国際機関などが推進委員会を設置し、2015年に第一回が始まりました。当社も推進委員や共同事務局として第1回目から関わり、近年はリードパートナーとしても携わっています。

今年も、寄付にまつわる様々な賛同企画イベントを企画開催いたします。

なかでも、こどもトラストセミナー「meからweへのお金の教室」の開催の依頼が多く寄せられているのが今年の特徴です。

11月の熊本YMCA & 未来創造基金、北海道新陽高校での開催に始まり、12月はシングルマザー支援の団体向け、沖縄のこどもたち、また保護者の方向けに、そして都内では恒例のクリスマス企画のリアル開催を2年ぶりに予定しています。

「自分のためにも、みんなのためにもお金を使える、そんないいお金持ちになりたい。」は、熊本で参加してくれた小学校一年生の女の子の言葉です。

新陽高校の生徒さんの参加の様子はこちらでご紹介いただいています。

<https://note.com/nobukoakashi/n/n9e68c5868538>



こどもたちと、欲しい未来のためのお金の使い方を考えてみることで、こどもたちは自分の考えで選択をする練習もしていきます。

お金との付き合い方を考えることは、どんな生き方をしたいか、を考えることなのだ、いつも参加してくれたこどもたちから教えてもらっています。

◆◇東京開催 参加者募集中です！～欲しい未来へ、寄付を贈ろう～◇◆

コモンズこどもトラストセミナーmeからweへのお金の教室@自由が丘

～寄付月間2021賛同企画～

■12月12日(日) 10:00～12:00

<https://www.common30.jp/seminars/detail/1250>

ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



【コロナ禍は二極化を進めるか】

株式市場は、11月下旬に南アフリカで発見されたコロナウィルスのオミクロン株により、リスクを圧縮する動きが加速し世界同時株安となっています。

もっとも、昨年2月から3月にかけてコロナウィルスの世界的な広がりにより日経平均株価が約30%下落した時とは異なり、既にこの2年近くで政府や企業もそして株式市場も学習効果がありますので、現時点ではそこまで大きな下落にはなっていません。

個人的には、オミクロン株の分析が進んでいますので感染力や毒性の強度が解明された時点から株式市場も反発に転ずると考えています。

さて、このコロナ禍はさまざまな製品の供給制約を生み、物価上昇を招いています。

例えば、米国のロサンゼルス港などでは数十隻のコンテナ船が港の混雑により接岸できずに沖で待機している状況が続いています。

コンテナの荷下ろしの職員が大幅に不足、さらに荷下ろしが出来てもトラックが足りない、トラックの運転手も不足している状況がなかなか解消しません。

先日お会いした大手素材メーカーの役員の方も、

「今や、我々の給料よりもトラックの運転手の方が報酬は高くなっている状況だ。それでも人手不足はなかなか解消しない。米国ではブラックフライデーからクリスマスシーズンに入ってきているが、店頭の商品が並ばないような状況だ。」と話されていました。

また、夏頃から半導体不足で自動車メーカーが減産する事態も報じられています。

こうした状況では素材や部材などを大量購入する大手メーカーの方に購買力があります。

国内自動車メーカーでもその購買力の差が業績に表れてきました。

さらに資源価格の高騰は、食料品価格の上昇につながり食品メーカーや飲料メーカーにも大きな影響を及ぼしています。

ここでも原料価格の上昇を価格転嫁出来る力があるかないかで業績に差が出始めています。

このように久しぶりのインフレ傾向は、同じ業種内においても企業業績に明暗を分けつつあります。

外部環境の変化に強い企業がより強くなる傾向にあります。

オミクロン株での混乱が収束した後は、こうした企業の株価の上昇が鮮明になっていくと考えています。

当ファンドは、**外部環境の変化に強く持続的な成長が期待できる企業に投資をするファンド**です。引き続き、ご期待ください。

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井哲朗





販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第10号	○			



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくご申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託設定日	2014年12月29日
信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-3221-8730
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>